

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 高瀬 尋樹
【縦覧に供する場所】	O A T アグリオ株式会社西日本支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	20,892	22,280	26,960
経常利益 (百万円)	3,465	3,857	3,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,285	2,526	2,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,594	4,223	3,126
純資産額 (百万円)	12,426	15,409	11,949
総資産額 (百万円)	32,375	35,682	31,009
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	216.48	238.80	214.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	40.3	35.6

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.34	23.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、ロシアによるウクライナへの侵攻等、世界規模で経済活動に影響を与えうる情勢については当社グループにおいても事業等のリスクとなる可能性があります。引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が移行されたことに伴う社会活動の正常化が進む中、エネルギーコストの高止まりや欧米経済の停滞が影響し、景気の観点からは一部悪化が見られました。長期化するウクライナ情勢、継続する物価の上昇、異常気象等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、円安による業績への好影響を受けながら、2023年2月に公表した「新中期経営計画（2023-2025年）」にて定めた各種目標の達成に向けグループ全体で取り組みを続けております。また、経営資源をより新たな付加価値を創造する事業への投資や研究開発、組織・人材の活性化に振り向けることが今後の中長期的な企業価値向上、株主利益の向上をはかるうえで最も重要であると考え、9月27日に公表いたしました通り、取締役会において東京証券取引所の市場につきスタンダード市場を選択することを決議いたしました。当社グループは『食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します』という企業理念を掲げております。アグリテクノロジーを極めることで企業価値を向上させ、さらには全ての人々に「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」を届けるべく、引き続き挑戦を続けてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は222億80百万円（前年同四半期比13億88百万円増加、同6.6%増）、販売費及び一般管理費は72億95百万円（前年同四半期比5億52百万円増加、同8.2%増）となり、営業利益は36億48百万円（前年同四半期比3億92百万円増加、同12.1%増）、経常利益は38億57百万円（前年同四半期比3億91百万円増加、同11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億26百万円（前年同四半期比2億40百万円増加、同10.5%増）となりました。

なお、当社グループの第1四半期及び第2四半期連結会計期間の経営成績は、国内農薬事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期会計期間と比較して多額となる傾向にあります。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野においては、国内市場では、当社主力製品の殺虫剤「オリオン」「オンコル」が好調を維持しており、グリーンプロダクツ各種も堅調に推移しております。一方で、殺虫剤「ハチハチ」や殺ダニ剤「ダニサラバ」の売上は前年に比して低調な推移となりました。海外市場においては、殺ダニ剤「ダニサラバ」、殺菌剤「ガッテン」等が好調な売上が牽引しております。グリーンプロダクツの殺ダニ剤「アカリタッチ」も引き続き好調です。それらの結果、農薬分野全体の売上高は96億64百万円（前年同四半期比2億28百万円増加、同2.4%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野において、国内市場では葉面散布用肥料「サンピ」シリーズや、バイオスティミュラント剤「ポテトール」「リダバイタル」「アルガミックス」「フルボディ」が引き続き売上が伸びております。しかしながら、流過程における過剰在庫の影響により、ハウス肥料や養液栽培用肥料等の販売が前年同四半期比で減少しました。海外市場においては、特にタイやベトナムといった東南アジア向けに「アトニック」の出荷が順調で売上が伸長しており、また、「サンピ」シリーズも国内同様に好調に推移いたしました。オランダの関連会社Blue Wave Holding B.V.やスペインのLIDA Plant Reserch, S.L.も堅調な売上が維持しております。これらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野等の売上高は126億16百万円（前年同四半期比11億59百万円増加、同10.1%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億73百万円増加し、356億82百万円となりました。これは現金及び預金の増加7億17百万円、受取手形の増加2億32百万円、売掛金の増加16億40百万円、仕掛品の増加10億12百万円、為替換算の影響によるのれんの増加1億64百万円が主な原因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億13百万円増加し、202億73百万円となりました。これは、未払法人税等の増加1億53百万円、支払手形及び買掛金の減少6億74百万円、短期借入金の増加43億39百万円、長期借入金の減少33億27百万円が主な原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億59百万円増加し、154億9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上25億26百万円、剰余金の配当4億75百万円、為替換算調整勘定の増加14億82百万円が主な原因です。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は13億44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) (注)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注)市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	11,072,000	-	461	-	504

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 455,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,606,200	106,062	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	106,062	-

（注）上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	455,900	-	455,900	4.12
計	-	455,900	-	455,900	4.12

（注）当第3四半期会計期間において自己株式の取得により、自己株式の総数が148,659株増加し、2023年9月30日現在の自己株式の総数は604,582株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,614	4,331
受取手形	452	685
電子記録債権	62	35
売掛金	5,239	6,879
商品及び製品	3,443	3,147
仕掛品	1,071	2,084
原材料及び貯蔵品	2,345	2,413
その他	750	1,257
貸倒引当金	60	71
流動資産合計	16,920	20,761
固定資産		
有形固定資産	3,779	3,999
無形固定資産		
のれん	5,960	6,125
ソフトウェア	184	175
顧客関係資産	2,650	2,772
その他	382	410
無形固定資産合計	9,177	9,483
投資その他の資産	1,132	1,437
固定資産合計	14,089	14,920
資産合計	31,009	35,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,954	2,279
短期借入金	5,865	10,204
未払金	686	416
未払法人税等	646	799
賞与引当金	37	144
損害賠償引当金	23	26
返金負債	128	317
その他	1,275	1,776
流動負債合計	11,617	15,965
固定負債		
長期借入金	5,951	2,623
退職給付に係る負債	282	283
繰延税金負債	883	1,019
その他	324	381
固定負債合計	7,442	4,308
負債合計	19,060	20,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,410
利益剰余金	7,906	9,957
自己株式	408	633
株主資本合計	10,371	12,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	103
為替換算調整勘定	632	2,115
退職給付に係る調整累計額	44	40
その他の包括利益累計額合計	660	2,178
非支配株主持分	917	1,033
純資産合計	11,949	15,409
負債純資産合計	31,009	35,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,892	22,280
売上原価	10,893	11,336
売上総利益	9,998	10,944
販売費及び一般管理費	6,743	7,295
営業利益	3,255	3,648
営業外収益		
受取利息	7	25
受取配当金	5	6
為替差益	276	287
持分法による投資利益	11	5
受取保険金	39	-
その他	28	39
営業外収益合計	369	364
営業外費用		
支払利息	145	140
その他	13	15
営業外費用合計	159	155
経常利益	3,465	3,857
特別利益		
固定資産売却益	0	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	19	3
特別損失合計	19	4
税金等調整前四半期純利益	3,446	3,867
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,471
法人税等調整額	210	206
法人税等合計	1,061	1,265
四半期純利益	2,385	2,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,285	2,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,385	2,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	31
為替換算調整勘定	1,213	1,586
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	1,209	1,620
四半期包括利益	3,594	4,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,395	4,044
非支配株主に係る四半期包括利益	198	178

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	669百万円	738百万円
のれんの償却額	458	503

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 取締役会	普通株式	237	45	2021年12月31日	2022年3月16日	利益剰余金

(注) 2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たりの配当額は、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 取締役会	普通株式	475	45	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1)サービス別

(単位:百万円)

サービス名	金額
農薬	9,435
肥料・バイオスティミュラント	11,359
その他	97
顧客との契約から生じる収益	20,892
その他の収益	-
外部顧客への売上高	20,892

(2)国内外別

(単位:百万円)

国内外別	金額
国内	5,886
海外	15,006
顧客との契約から生じる収益	20,892
その他の収益	-
外部顧客への売上高	20,892

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、売上高をサービス別、国内外別に記載しております。

(1)サービス別

(単位:百万円)

サービス名	金額
農薬	9,664
肥料・バイオスティミュラント	12,489
その他	126
顧客との契約から生じる収益	22,280
その他の収益	-
外部顧客への売上高	22,280

(2)国内外別

(単位:百万円)

国内外別	金額
国内	6,116
海外	16,163
顧客との契約から生じる収益	22,280
その他の収益	-
外部顧客への売上高	22,280

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	216円48銭	238円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,285	2,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,285	2,526
普通株式の期中平均株式数(株)	10,559,381	10,580,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

O A T アグリオ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 匠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A T アグリオ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O A T アグリオ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。